

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億840万1	2億460万1	88~91

【議会事務局】

○行政調査 200万4千円

先進自治体の施策や取組、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

・行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	宮城県山元町	安心安全の取り組み
	福島県新地町	安心安全の取り組み
	埼玉県さいたま市	電気自動車普及に向けたE-K I Z U N A プロジェクト
産業建設委員会	和歌山県古座川町	有害鳥獣駆除後の取り組みについて
	近畿大学水産研究所	近畿大学水産研究所と養殖研究について
	大阪府吹田市	市営住宅について
教育厚生委員会	埼玉県戸田市	戸田市の教育改革について
	東京おもちゃ美術館	廃校の利用と美術館運営について
	神奈川県川崎市	外国人介護人材雇用支援事業について
	神奈川県小田原市	小田原城跡の史跡整備事業について
	株式会社N T T ドコモ	教育及び福祉分野に係る最新の情報通信 技術について
議会運営委員会	東京都青梅市	議会運営について 電子表決について
	東京都八王子市	議会運営について
	神奈川県藤沢市	議会運営について 電子表決について

○政務活動費 294万8千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成30年1月～12月）

本会議	区分	会期	本会議日数
	3月定例会	22日	6日
	6月定例会	20日	6日
	9月定例会	18日	5日
	12月定例会	21日	6日
	1月臨時会	1日	1日
委員会等	区分	名称	開催回数
	常任委員会	総務委員会	5回
		産業建設委員会	4回
		教育厚生委員会	4回
	議会運営委員会		16回
	全員協議会		11回
	特別委員会	予算審査特別委員会	9回
		決算審査特別委員会	3回
		廃棄物対策特別委員会	3回



款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	14億1,264万8	13億7,346万8	92～105

【秘書人事課】

○職員研修 442万5千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

- ・自治大学校……3人 144万7千円

政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

- ・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……9人 64万8千円

法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、行政委員会等の制度運用研修

- ・長崎県市町職員研修センター等主催研修……147人 67万7千円

階層別研修、専門研修等

- ・民間派遣研修……5人 91万6千円

- ・独自研修……2,280人 57万6千円

（ 新任職員研修、安全運転講習

自主研修塾、法務担当専門員実務研修

人事評価研修、コンプライアンス研修等

- ・その他研修……65人 16万1千円



○労働安全衛生 556万8千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

- ・安全衛生委員会 開催日 8月7日、11月14日、2月20日

- ・職員健診 定期健診（11月20日～22日）389人

腹部超音波（11月20日、21日）49人

大腸がん（11月20日～22日）49人

婦人検診（子宮がん・乳がん）（8月16日～28日）36人・41人

胃がん（2月21日、22日）48人

VDT検診（眼科・筋骨格）（2月7日～28日）56人・54人

ストレスチェック（11月12日～12月2日）512人

- ・健康講話 産業医を講師にむかえ「腰痛症について」と題して実施した。

実施日 11月28日

出席者 59人

○災害見舞金 920万円

災害救助法が適用された全国の自治体へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災害名	対象自治体	金額
6月	大阪北部を震源とする地震	13市町（大阪府へ交付）	70万円
7月	7月豪雨による災害	福知山市	300万円
		高知県(4市2町1村)	50万円
		鳥取県(1市9町)	50万円
		広島県(11市4町)	50万円
		岡山県(14市6町1村)	50万円
		京都府(6市3町)	50万円
		兵庫県(9市6町)	50万円
		愛媛県(5市2町)	50万円
		岐阜県(13市6町2村)	50万円
		福岡県飯塚市	10万円
		福岡県久留米市	10万円
		島根県江津市	10万円
		島根県邑智郡川本町	10万円
山口県岩国市	10万円		
8月	平成30年8月30日からの大雨による災害	山形県(1市3町3村)	50万円
9月	北海道胆振地方中東部を震源とする地震	北海道(全179市町村)	50万円

○島原市表彰式 38万6千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式を実施した。

実施日 平成30年4月1日

会場 島原文化会館 中ホール

市表彰贈呈者	20 人
徳行功勞	5 人
地方自治功勞	3 人
社会福祉功勞	1 人
産業功勞	1 人
教育文化功勞	5 人
保健衛生功勞	2 人
消防功勞	2 人
特別表彰	1 人



○島原市金婚祝賀式 23万1千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日 平成30年11月22日
 会 場 島原文化会館 中ホール
 対象者 28 組



○兄弟・姉妹都市との友好親善交流事業 104 万円

京都府福知山市と昭和58年3月1日に姉妹都市の盟約を締結し、提携35周年を迎えたことを記念し、両市の交流促進をさらに高めるため、福知山市からの友好親善訪問団の受け入れを行った。

1. 実施期間 平成30年11月17日(土)～18日(日)
2. 福知山市参加者 81人
3. 受入概要
 - 【11/17】(伊丹空港→熊本空港 入り)
 - (1) 島原城にて歓迎セレモニー
 - (2) 青い目の人形対面式
 - (3) 雲仙・普賢岳噴火災害犠牲者追悼の碑献花・黙祷
 - (4) 雲仙岳災害記念館視察
 - (5) 友好親善交流会 (HOTEL シーサイド島原)
 - 【11/18】
 - (1) 島原半島視察
 - ①原城跡
 - ②みずなし本陣 (昼食)
 - (2) 長崎空港→伊丹空港



○自衛官募集事務 32万8千円

自衛隊法第97条及び地方自治法第2条第9号による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。

また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して補助金を支出した。

平成30年度入隊実績 11人
 島原雲仙防衛協会補助金 14万8千円
 島原自衛隊父兄会補助金 15万7千円

○町内会・自治会運営費等補助金 2,289万2千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

・町内会・自治会運営費補助金 2,186万4千円
 交付団体 226団体 (184町内会、42自治会)

- ・町内会・自治会連合会補助金 65 万円
交付団体 1 団体（島原市町内会・自治会連合会）
- ・町内会・自治会連絡協議会補助金 37 万8 千円
交付団体 7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

【市民安全課】

○市民相談業務経費 887 万 4 千円

（1）市民相談業務 （817 万 7 千円）

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	103
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	90
法律相談	弁護士	毎月第 3 木曜日	市民相談センター	49
法律相談	公証人	毎月第 4 水曜日	市民相談センター	25
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第 4 木曜日	市民相談センター	15
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第 3 月曜日	市民相談センター	8
行政相談	行政相談員	毎月第 1・2・3 火曜日	市民相談センター	11
		毎月第 1 水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	10 月 26 日	霊丘公民館	9
人権相談	人権擁護委員	毎月第 1 水曜日	市民相談センター	2
特設人権相談	人権擁護委員	6 月 1 日	森岳公民館及び有	2
		12 月 7 日	明福祉センター	

多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、国民生活センター等が主催する相談員等研修に参加し、相談員のスキルアップを図った。また、長崎県消費生活センターと連携し、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、消費者被害防止のための啓発を実施した。

（2）消費者被害未然防止事業 （50 万 1 千円）

高齢消費者の特殊詐欺被害が増加していることを受け、特殊詐欺や悪質商法等からの被害防止に向けた取組として、市内の高齢者や高齢者世帯等に対し、自動通話録音装置を貸与し、特殊詐欺等からの被害の防止につながった。

《内 容》

- ・ 導入装置：自動通話録音装置（50台を設置）
- ・ 対 象 者：市内に住所を有する以下のいずれかに該当するもの
 - ① 高齢者（65歳以上）のひとり暮らしの世帯
 - ② 高齢者のみの世帯
 - ③ 日中に高齢者のみとなることが常態である世帯
 - ④ その他市長が必要と認める世帯
- ・ 貸与期間：貸与決定日から3年間（ただし、継続利用可能）
- ・ 利 用 料：無料

《装置の利用イメージ》

着信前にアナウンスを流し、振り込め詐欺を抑止！



自動でアナウンス

「この電話は振り込め詐欺などの犯罪防止のため、会話内容が自動録音されます」



まずい
電話を切ろう...

それでも電話がかかってきた場合は、すべての会話を録音します！



すぐに示談金を振り込んで...



高音質で自動録音

「すぐに示談金を振り込んで.....」

○防犯灯設置経費 162万4千円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行なった。

< 新設 26基、廃止 4基、取替 46基、移設 3基 >

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,065万3	2,636万9	104~107

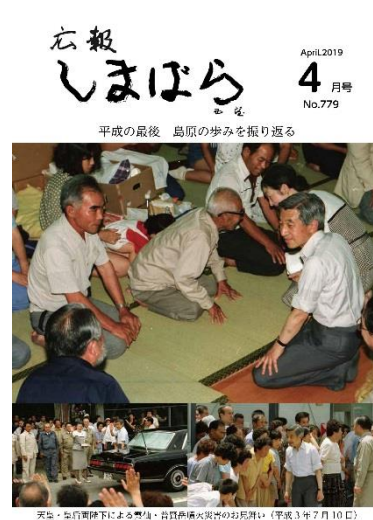
【秘書人事課】

○広報しまばら発行 1,044万2千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月1回広報紙を発行した。

なお、平成30年度においては、市民皆様が利用できる島原観光PR絵葉書を掲載することができた。

・発行部数 17,400部×12月=208,800部



○行政情報・周知（新聞掲載） 265万9千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

- ・島原新聞市役所欄 149回 206万3千円
- ・長崎新聞市役所欄 24回（月2回） 59万6千円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	1,999万3	1,752万3	108~111

【契約管財課】

○財産管理経費 1,241万円

・市有地（普通財産）の売却及び除草等の適正管理を行った。売却件数9件

《売却実績一覧》

No	地目	面積 (㎡)	売買代金 (円)	摘要
1	宅地	543.02	7,493,676	南安徳町
2	宅地	325.65	3,907,800	中安徳町
3	宅地	498.28	193,899,999	武蔵野市(旧東京学生寮)
4	宅地	331.98	4,448,532	南安徳町
5	宅地	351.15	5,197,020	中安徳町
6	宅地	395.04	2,600,010	有明町
7	宅地	160.53	4,125,621	西八幡町
8	宅地	219.05	3,198,130	中安徳町
9	宅地	744.77	38,700,000	高島二丁目(旧消防署跡地)
合 計			263,570,788	

・仁田住宅団地及び安中地区分譲地の売却促進・定住促進を図るとともに、市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、分譲地を購入した方や購入した分譲地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進事業奨励金		定住促進（新築）事業奨励金	
	交付件数	交付額 (円)	交付件数	交付額 (円)
仁田住宅団地	-	-	-	-
安中地区	5	2,779,000	3	900,000
合 計	5	2,779,000	3	900,000

○契約関係経費 104万6千円

入札参加資格登録業者名簿を整備し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

平成30年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区分	登録業者数
工事	682
コンサル	332
物品購入	423
業務委託	430
合 計	1,867

区分	一般競争	指名競争	随意契約	合 計
工事	4	77	-	81
コンサル	-	42	7	49
物品購入	-	45	-	45
業務委託	-	82	2	84
合 計	4	246	9	259

(単位：件)

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,251万8	3,624万6	110～113

【契約管財課】

○地籍調査事業 3,624万6千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

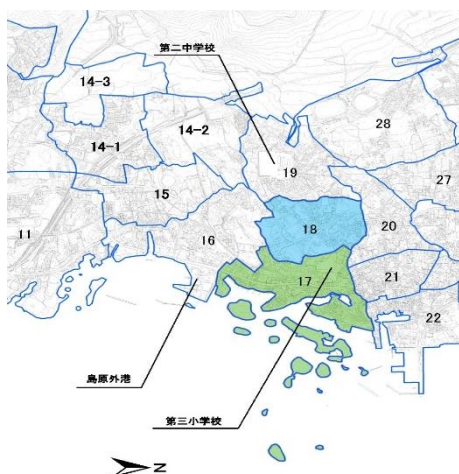
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

このように土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成30年度地籍調査地区	白山地区の一部
地籍調査事業面積 (実面積)	A=0.65k㎡

《平成30年度実施区域図》



《平成30年度実施状況》



計画区コード	計画区名	計画面積 (K㎡)	実施面積 (K㎡)	H30 主要実施工程	凡例
17	白山第4	0.40	0.38	一筆地調査、地籍細部測量	
18	白山第5	0.25	0.24	土地所有者調査	
	合計	0.65	0.62		

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	1	7	企画費	7億4,935万8	5億4,968万1	112~129

【政策企画課】

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金 3,269万3千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。

総事業費に対する負担額は、

- ・国 8,486万4千円
- ・県 1億1,266万8千円
- ・沿線3市（島原市・諫早市・雲仙市）

1億1,266万8千円



事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金 2,660万円5千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する36系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金 1,000万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○がまだす地域づくり事業 57万7千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

<市民提案型事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の2分の1以内の額
- ・限度額 : 100千円

<町内会・自治会提案事業>

- ・補助金の額 : 補助対象経費の5分の4以内の額
- ・限度額 : 100千円

事業の成果としては、5町内会・自治会及び3市民団体が本事業を活用し、ペタンクを通じた交流会の実施による交流促進、環境美化・清掃活動などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域おこし協力隊推進事業 1,402万3千円

(事業内容)

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、これまで平成26年1月から1名、平成27年度には5名、平成30年度3名（うち2名は社会教育課所属）の隊員を任用している。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担っている。

平成30年度は5名の隊員が退任し、うち2名はそのまま定住している。

(事業の成果・効果)

- ・移住向けパンフレット（協力隊作成）を活用しながら、各地で行われている移住相談会等へ参加し移住促進に貢献。
- ・島原野菜と全国の消費者をつなぐ仕組みづくりとして、設立した（株）トトノウを通じて島原野菜の普及促進。
- ・島原鉄道と観光活性化プロジェクトとして南島原駅周辺の観光マップ作りや霊丘公園の機関車のライトアップ。
- ・オリジナルキャラクターかんザラシによる島原のPR、地元企業と協働でかんざらしの手づくりキットを製造販売。
- ・FMしまばら(週一回)、島原市広報（協力隊員コラム）での活動紹介や地域おこし協力隊の専用Facebookによる各種情報発信など



移住パンフレット



PRキャラクターかんザラシ



かんざらしキット



(株)トトノウ

○しまばら結婚サポート事業 552万5千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、高島二丁目高島ビルに「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を1名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、イベント、婚活セミナーなどを開催。県のマッチングシステムの閲覧も開始した。

(事業の実績)

- ・お見合い実施数 41組
- ・お付き合いとなった数 17組
- ・成婚数 3組
- ・施設利用者数 1,606人
- ・相談件数 749件
- ・セミナー開催 4回 47人
- ・しまばらお世話し隊 23人



○若者チャレンジ事業 1,168万円

	決算額
① 若者チャレンジ事業	1,000万円
② わかもの創業チャレンジ事業	168万円
合計	1,168万円

① 若者チャレンジ事業 (団体向け)

(事業内容)

若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、地域の雇用の創出が期待でき、地域課題の解決や地域の賑わいの創出など地域の特色を活かした若者らしい事業を自主的、主体的に企画し、実践する若者主体の団体3団体に支援を行った。

(事業の成果・効果)

団体名	区分	事業内容
(株)玉乃舎	継続3年目	1年目に商品化した新たなスタイルの「かんざらし」の普及・販路拡大。
春夏秋冬運営会	継続2年目	1年目にオープンした地元生産者や地元消費者の交流の場となる農魚産物直売所の運営。
島原アミューズメントカフェズ	新規	万町商店街空き店舗を活用した複合施設でのボードカフェの企画・運営。

② わかもの創業チャレンジ事業（個人向け）

（事業内容）

移住者等及び定住者のうち、若者の市内における創業を支援することにより、地域経済の活性化及び定住の促進を図ることを目的とし、創業に要する経費の一部について、支援を行った。

（事業の成果・効果）

3人に支援を行い、本市への移住・定住に寄与した。

飲食業：2人、情報通信業・情報サービス業：1人

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト 532万4千円

島原市の公式キャラクターとして、積極的なPR活動を行うとともに、28年度から参加している「ゆるキャラグランプリ」では市民一体となり、当初からの目標である全国ご当地キャラクターランキング10位を獲得。イラスト等の使用件数は年間69件申請があり、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



- ・キャラクター・ロゴマーク使用件数：69件
- ・着ぐるみ使用申請件数：85件（うち市役所外部貸出：41件）

○移住促進・島原暮らしプロモーション事業 554万9千円

(事業内容)

①移住相談・サポート体制の強化

島原市への移住促進を図るため、都市部で開催される移住相談会への参加や島原市独自の移住相談会を開催し、島原暮らしの移住 PR を行うとともに、移住を検討・希望している方に対し、必要な情報提供、各種相談に応じ、移住まで、そして定住してからの総合的なサポートを行った。

②情報発信の強化

情報発信の強化のため、島原市定住・移住サイト「島原暮らし」等の開設をするとともに、移住促進のためのコンテンツを制作し、発信した。

(事業の成果・効果)

- ・移住者数 50人
- ・移住相談会開催、参加回数 14回



移住相談会の開催



定住移住サイト「島原暮らし」の開設



コンテンツの制作・発信

○若者住まい支援事業 272万円

市内事業所に新たに雇用される29歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者6人、新規9人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

- ・継続者：8人 116万円
- ・新規：9人 156万円

○定住促進通勤支援事業 116万6千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する39歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者10人、新規7人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

- ・継続者：10人 95万6千円
- ・新規：7人 21万0千円

○3世代ファミリー応援事業 443万2千円

3世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから3世代家族として生活する住まいの建築費用に対する一部補助や、3世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、前年度建築等行った4件の固定資産税相当額及び今年度工事を行った5件の建築費用に対し補助を行い、73件の新たに赤ちゃんが産まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、3世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

- ・新 増 改 築 費 補 助：5件 230万円
- ・固定資産税相当額補助：4件 12万3千円
- ・出 産 補 助：73件 200万9千円

○子育て住まい支援事業 41万円

29歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、前年度からの継続者5人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

- ・継続者：5人 41万円

○シェアリングエコノミー推進事業 59万7千円

(事業内容)

地方創生の一つの取組として場所・人・モノなどの遊休資産をシェア（共有）することで、地域課題を解決するシェアリングエコノミーを取り入れ遊休資産の新たな活用を図る。

(事業の成果・効果)

平成28年11月に全国5つの自治体でシェアリングシティ宣言を行い、平成29年11月にはシェアリングエコノミー協会からシェアリングシティとして認定される。(全国15自治体)

島原温泉がまだす花火大会時には来場者の利便性向上のため、民地の空きスペースを駐車場として貸し出すシェアサービスを実施した。また、シェアリングエコノミーの普及促進に向けセミナーを開催した。



しまばら

シェアリングエコノミーセミナー時の様子

50人の参加者

○市勢振興計画策定事業 498万8千円

令和2年度から10年間の本市まちづくりの指針となる次期・市勢振興計画を策定するため、島原市勢振興計画審議会の開催や、市政に対する市民意識を把握するための調査等を実施した。

- ・市民アンケートの実施（3,000人に配布し1,167人から回答）
- ・まちづくり座談会の実施（世代・分野ごとに58人参加）
- ・現後期基本計画施策評価の取りまとめ
- ・島原市市勢振興計画審議会の開催（3回）

○シェアリングエコノミー活用推進事業 655万円

（事業内容）

平成30年度総務省のシェアリングエコノミー活用推進事業の委託事業（14自治体で採択）として、地域課題解決（地域人材の活用、子育て等女性活躍支援、地域の足の確保、低未利用スペースの活用）の一つの手段として、子育て支援の充実のため、シェアリングエコノミーを活用した事業を実施。

具体的には、顔見知り同士で子どもの託児や送迎などを頼り合う「子育てシェア」というアプリを使用したシェアサービスを広めるためママサポ研修会や、交流会を行った。

（事業の成果・効果）

平成30年度実績

登録者 19人

交流会等の実施 9回 参加者延べ178人



子育て支援連携協力に関する協定式

○ふるさとしまばら寄附金事業（ふるさと納税） 1億9,328万3千円

ふるさと納税を推進するため、「島原市ふるさと納税特設サイト」及び「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税ポータルサイト」で島原市のPRを行ったほか、引き続き、寄附者への返礼品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化に寄与した。

また、ふるさと納税プロモーション支援業務を株式会社島原観光ビューローに委託し、返礼品の良さをPRする写真や記事を作成し、ふるさと納税ポータルサイトに掲載することで返礼品自体の更なる魅力発信を行った。

（事業の成果・効果）

- ・寄附金額（件数） 3億3,523万1千円（20,224件）
- ・事業者への返礼品発注額 1億4,435万7千円
- ・ふるさとしまばら応援基金積立金 1億4,732万4千円
（内基金利子：3,549千円、運用収入：1,828千円）

島原市ふるさと納税取扱返礼品（一例）



手打ち包丁



マスクメロン 2 玉入

○**庁内業務用パソコン購入 864 万 2 千円**

業務用パソコンの安定稼働のため、5年サイクルで更新を行ったもの。

5年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoft の基本ソフト（OS：Windows7・Windows8.1）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

導入内容

タイプ	ノート型パソコン
導入台数	90 台



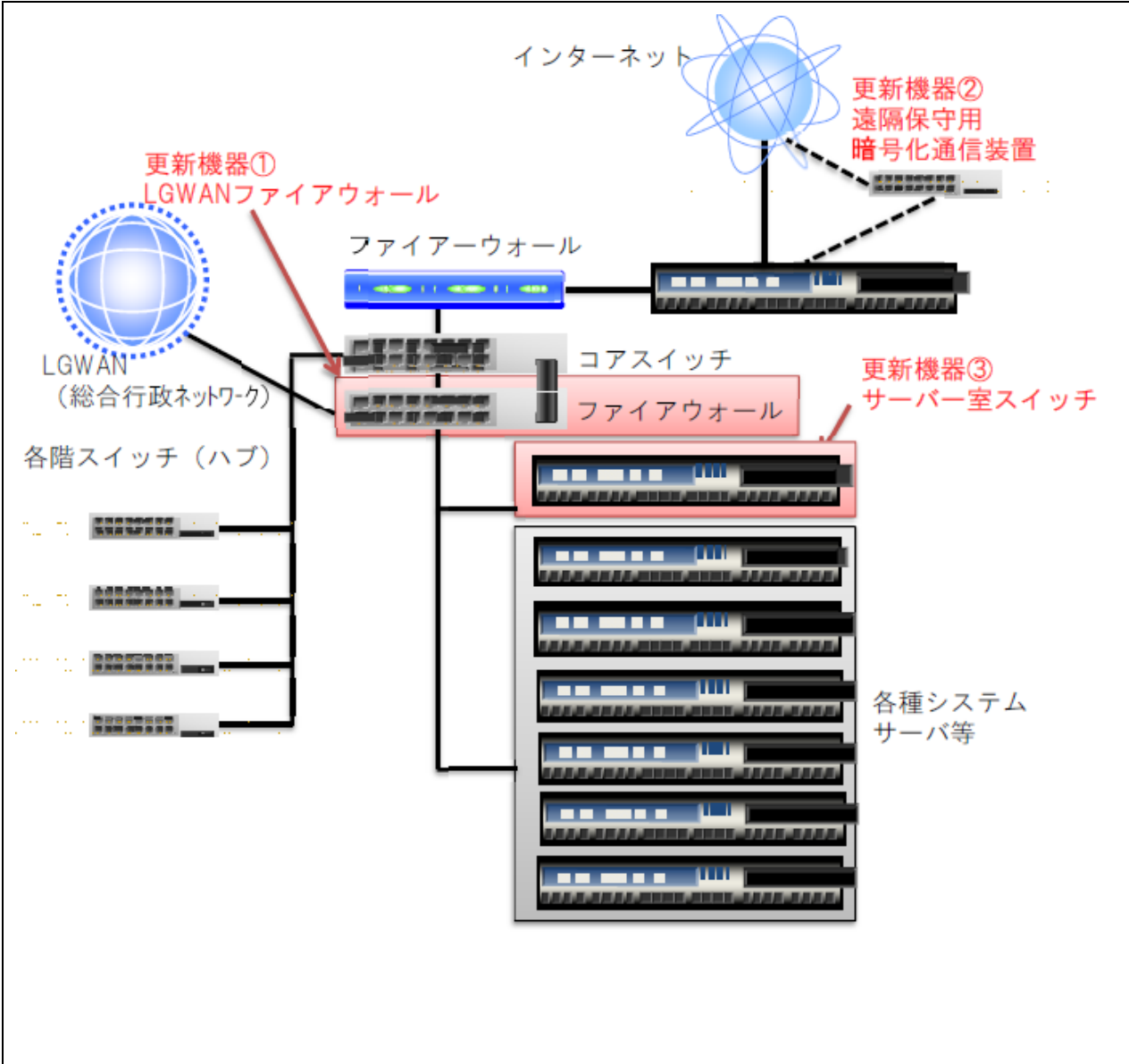
導入後の基本ソフト（OS）別台数とサポート期限

基本ソフト（OS）	台数	サポート期限
Windows 7	84 台	2020 年 1 月 14 日
Windows 8.1	311 台	2023 年 1 月 11 日
Windows 10	90 台	2025 年 10 月 14 日

○**庁内ネットワーク機器更新業務委託 224 万 6 千円**

本市においては、情報系端末約 480 台から地方公共団体を結ぶ専用ネットワーク「総合行政ネットワーク（LGWAN）」へのアクセスを行う専用機器を設置している。この該当機器の耐用年数（5 年）経過に伴う定期機器の更新を行った。

※耐用年数 5 年を経過したサーバーは、メーカーの保守を受けることができず、トラブル発生時に早急な対応が困難となる。



款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	26億3,121万9	15億9,660万0	134~139

【総務課】

1. 市庁舎は耐震診断結果（「震度6強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高い」との判定）等から、耐震性能を一層強化した新庁舎建設事業を実施中。
2. 現在、本体建設工事を進めていますが、杭工事（平成30年6月～10月）に予定以上の期間を要したため、工期を令和元年10月末まで2ヶ月間延長。
3. 財源として一般単独災害復旧事業債及び合併特例債を併せて活用することにより、市の財政負担を可能な限り軽減。

市庁舎建設工事(4工種) 契約金額及びH30年度支払金額一覧 (税込、千円)

工種	契約相手方	工期	契約金額 ※	H30支払金額
建築主体	西海建設・中島建設 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	2,967,610	1,267,645
電気設備	九電工・島原電気工事 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	518,099	164,090
空調設備	研進・矢加部 特定建設工事共同企業体	H30.3.2 ~ R1.10.31	386,599	91,912
衛生設備	大和工業・三愛工業 特定建設工事共同企業体	H29.11.22 ~ R1.10.31	118,695	33,022
4工種の合計金額			3,991,003	1,556,669

※平成31年3月末現在



平成30年8月 基礎杭の打ち込み



平成31年1月 基礎コンクリートの完成



平成31年3月 柱・梁など鉄骨組立中

新庁舎 建築概要

- (1) 敷地面積 約5,400㎡
- (2) 延べ面積 約8,900㎡
(屋内床面積 約7,400㎡)
- (3) 構造 鉄骨造 5階建て
- (4) 駐車台数 80台
- (5) 耐震性能 I類とする計画
建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍として計画
・震度6強 ⇒ 補修不要な軽微な被害
・震度7 ⇒ 補修後、使用可能な状態

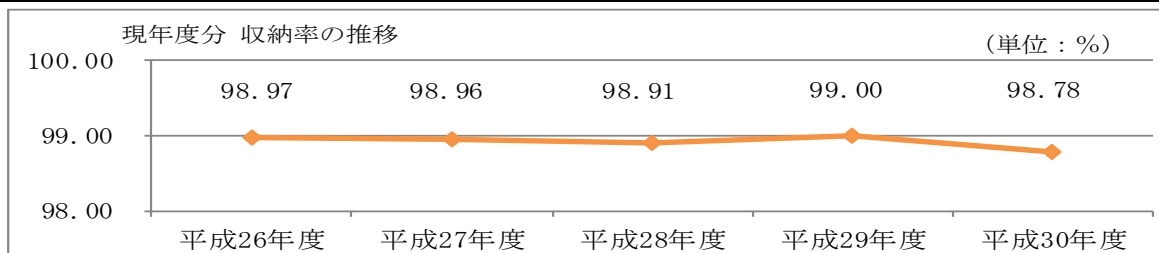
款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	8,815万0	7,959万2	138~143

【税務課】

○市税の収納率の推移

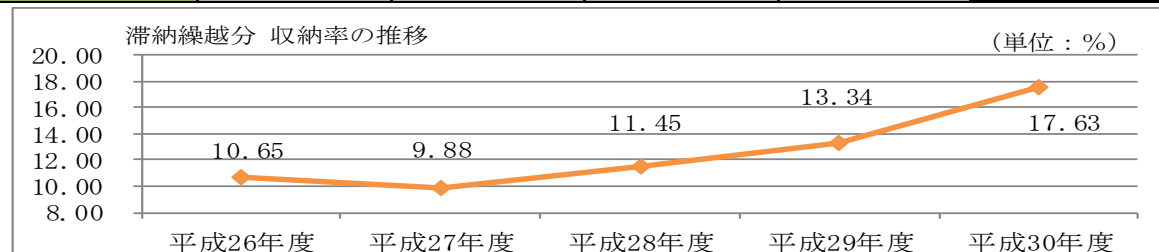
現年度分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	4,703,392	4,637,320	4,745,366	4,822,527	4,796,556
収納額 (千円)	4,654,857	4,589,072	4,693,639	4,774,262	4,738,251
収納率 (%)	98.97	98.96	98.91	99.00	98.78



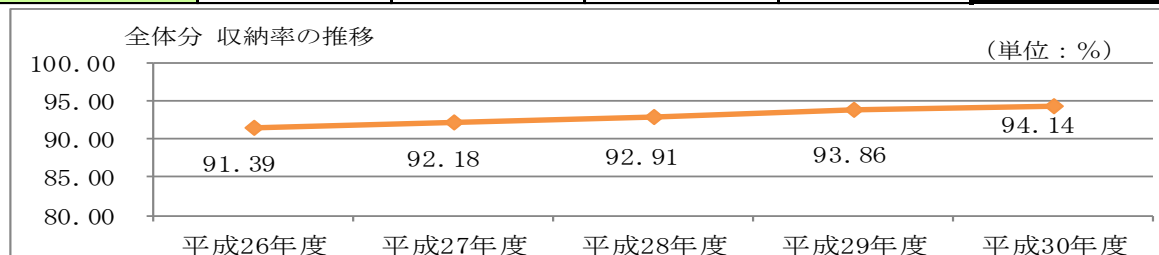
滞納繰越分

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	441,694	381,716	349,300	307,648	291,456
収納額 (千円)	47,048	37,695	40,007	41,037	51,392
収納率 (%)	10.65	9.88	11.45	13.34	17.63



全体

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調定額 (千円)	5,145,086	5,019,036	5,094,666	5,130,175	5,088,012
収納額 (千円)	4,701,905	4,626,767	4,733,646	4,815,299	4,789,643
収納率 (%)	91.39	92.18	92.91	93.86	94.14



○土曜・日曜窓口開庁の実施

- ・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	101日(年末年始等を除く)	
窓口来庁者数	728人	
税務諸証明発行件数	156件	
税の収納実績	463件	807万1千円
納税相談他対応件数	286件	
電話対応件数	164件	

○市民税

- ◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	248万5千円
地方税電子申告支援サービス利用料	270万6千円

- ※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明公民館において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、3地区の公民館での申告受付を実施した。

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
住民税申告	2,186件	2,044件	2,057件	1,968件	1,992件
確定申告	1,812件	1,757件	1,671件	1,653件	1,657件
計	3,998件	3,801件	3,728件	3,621件	3,649件

- ◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金 3,263万円

- ◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金 1,277万7千円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費 115万6千円

【30年度事業内容】

- ・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等
- ◇土地については、宅地48,439筆を含む合計87,767筆があり、地目変更があった土地の現地確認と評価作業等を実施した。
- ◇家屋については、総棟数は27,660棟であり、平成30年中に建築された新增築家屋181棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。
- ◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業 31万8千円

(金額は市税分：事業費63万5千円を市税分と国保税分に按分して支出している)

- ・ファイナンシャルプランナーの活用(国家資格を持った家計診断の専門家)
- 滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげて行くきめ細やかな相談の実施。(毎月1回)

【実績】

●納付額実績

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
相談件数		42	33	16	11	
改善件数		13	9	6	5	
改善比率		30.95%	27.27%	37.50%	45.45%	
税 収 納	納付額	市税	14,432,049	16,275,513	16,869,279	36,092,642
		国保税	18,294,955	18,379,609	14,787,719	14,651,914
		計	32,727,004	34,655,122	31,656,998	50,744,556
	納付予定額		6,202,299	4,438,550	2,718,930	1,915,800
	計		38,929,303	39,093,672	34,375,928	52,660,356

◇税務課収納関係実績

区分	市税 [円]	国保税 [円]	計 [円]
税務課（窓口）収納	53,628,662	39,902,975	93,531,637
職員外勤収納	1,872,500	2,528,400	4,400,900
差押え換価	3,760,472	4,316,992	8,077,464
交付要求配当	215,100	218,600	433,700
合 計	59,476,734	46,966,967	106,443,701

◇滞納処分実績（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区 分	人数	差押金額 [円]
動産等	1	3,856,300
給与	9	3,069,800
預貯金	16	2,702,000
生命保険	8	6,131,200
国税還付金	22	11,352,968
その他の債権	1	1,080,000
合 計	57	28,192,268

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区 分	換価充当金額（延滞金を含む） [円]
動産等	0
給与	1,925,500
預貯金	2,119,624
生命保険	3,813,716
国税還付金	919,473
その他の債権	0
合 計	8,778,313

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額 [円]	出張日
島原半島	17	7	3	7	0	3月16日
					399,200	後日納付
合 計	17	7	3	7	399,200	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査 143件
 預貯金等調査 5,825件

◇催告実績

夜間訪問（実施日数62日） 442件
 電話催告 2,391件

◇30年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額 [円]	納付割合 [%]
口座振替	市民税	201,264,202	12.79
	固定資産税	1,050,920,000	44.18
	軽自動車税	38,212,100	23.52
	国民健康保険税	598,691,300	48.84
	計	1,889,087,602	35.37
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税 【給与】	1,106,794,547	70.33
	市民税 【年金】	64,928,216	4.13
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	98,090,800	8.00
	計	1,269,813,563	23.78
コンビニ 収納	市民税	75,002,308	4.77
	固定資産税	264,675,450	11.13
	軽自動車税	65,515,500	40.32
	国民健康保険税	243,877,800	19.89
	計	649,071,058	12.15
自主納付	市民税	125,673,901	7.99
	固定資産税	1,063,171,405	44.69
	軽自動車税	58,756,400	36.16
	国民健康保険税	285,282,763	23.27
	計	1,532,884,469	28.70
合計	市民税	1,573,663,174	100
	固定資産税	2,378,766,855	100
	軽自動車税	162,484,000	100
	市税 計	4,114,914,029	
	国民健康保険税	1,225,942,663	100
	合計	5,340,856,692	

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億3,911万2	1億2,245万0	142~145

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務 1億2,245万円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、各種窓口業務を行い、市民の利便性向上を図った。

▶ 住民異動状況

(各年度末現在/単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人口	46,945 (225)	46,437 (235)	45,991 (318)	45,385 (326)	44,907 (366)
男	21,731 (36)	21,547 (49)	21,396 (74)	21,160 (84)	20,995 (113)
女	25,214 (189)	24,890 (186)	24,595 (244)	24,225 (242)	23,912 (253)
世帯数	19,125	19,453	19,562	19,556	19,587

※ () は外国人

▶ 住民異動処理件数 (有明支所・三会出張所を含む)

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	比較
出生届	350	328	△22
死亡届	661	615	△46
転入届	1,034	1,089	55
転出届	1,251	1,275	24
転居届	755	859	104
変更届	555	480	△75
計	4,606	4,646	40

▶ 戸籍関係異動処理件数

(単位:件)

	平成29年度	平成30年度	比較
戸籍届等	2,820	2,699	△121

▶ 各種証明書の交付件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
戸籍関係	20,323	22,273	1,950
住民票関係	22,220	22,401	181
印鑑・身分関係	11,061	10,956	△105
税務関係	5,292	4,915	△377
証明・閲覧関係	1,406	1,939	533
計	60,302	62,484	2,182

▶ 各種カード等の発行件数（三会出張所を含む）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
印鑑登録証	1,199	1,226	27
電子証明	6	5	△1
マイナンバーカード交付	573	836	263
通知カード再発行	445	395	△50
計	2,223	2,462	239

▶ その他の窓口業務取扱状況

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
火葬許可証発行	571	491	△80
原付自転車標識交付等	381	274	△107
母子手帳交付	35	44	9
船員手帳関係	64	185	121
パスポート交付	534	665	131
水道各種申込	1,670	1,522	△148
水道料金納付書再発行	613	449	△164
自動車臨時運行許可	765	564	△201
計	4,633	4,194	△439

▶ 収納事務（三会出張所取扱分）

（単位：件）

	平成29年度	平成30年度	比較
市 税	3,803	2,659	△1,144
税外（保育料等）	1,161	740	△421
その他（介護保険料）	190	157	△33
計	5,154	3,556	△1,598

▶ 土日開庁 来庁者数・処理件数（本庁のみ）

（単位：人／件）

	平成29年度	平成30年度	比較	
来 庁 者 （一日平均）	3,085 (30)	3,104 (30)	19 (0)	
処理件数	届 出	502	530	28
	証明書	3,331	3,288	△43
	その他	774	808	34

▶ 早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数（本庁のみ）

（単位：人）

	平成29年度	平成30年度	比較
来 庁 者 （一日平均）	394 (1.6)	497 (2.0)	103 (0.4)

*その他、総合窓口として国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知及び農地証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目 名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,977万2	1,902万2	144~147

【選挙管理委員会】

▶ 永久選挙人名簿の調製

6月、9月、12月、3月の各月1日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月1日に登録した。

登録年月日	登録者数
平成30年 6月1日	38,368人
平成30年 9月1日	38,138人
平成30年12月1日	38,056人
平成31年 3月1日	38,007人

▶ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録及び抹消を行った。

(登録…1件、抹消…3件、再交付等…1件)

▶ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製

9月1日現在で、同月5日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て12月5日に確定した。

年 度	登録者数
平成28年度	584人
平成29年度	530人
平成30年度	482人

▶ 裁判員候補者予定者の選定

平成30年9月6日に57人を選定し、9月13日に長崎地方裁判所へ提出した。

▶ 検察審査員候補者予定者の選定

平成30年9月7日に21人を選定し、9月10日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

▶ 三会原土地改良区総代選挙の執行を管理した。(4月)

▶ 島原深江土地改良区総代選挙の執行を管理した。(6月)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	35万6	27万9	146~147

- ▶ 任期満了に伴う明るい選挙推進協議会委員の改選を行い、総会を開催し、各選挙における啓発活動について協議した。
- ▶ 長崎県議会議員一般選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。(市内3カ所)
- ▶ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い、入選作品の作品展を実施した。(応募数2,541点)
- ▶ 長崎県議会議員一般選挙時に、啓発紙「選挙のお知らせ」を作成し、市内全世帯に配布した。
- ▶ 島原市成人式において、新成人へ「選挙のススメ」等の啓発チラシを配布した。
- ▶ 高校生を対象に選挙啓発講座を実施した。(高等学校3校)
- ▶ 小学生を対象に選挙の仕組みについて出前講座を実施した。(小学校1校)
- ▶ 中学校、高校の生徒会選挙及び市内団体の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。(市内8校)
- ▶ 市内の小中高校生を対象に明るい選挙ポスターの募集を行った。(17作品)



(書道作品展)



(選挙啓発講座)

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
2	4	3	県議会選挙費	978万4	593万3	146~149

平成31年4月7日執行長崎県議会議員一般選挙(平成31年3月29日告示)

	男	女	計
選挙時登録者数(人)	17,410	20,583	37,993

※平成27年4月12日執行長崎県議会議員一般選挙 投票率 56.91%

※3月30日・31日に期日前投票を実施。4月以降も県議会議員一般選挙の執行有り

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	1,620万4	1,530万5	148～153

【総務課】

○平成30年住宅・土地統計調査 476万8千円

総務大臣からの委託を受け、総務省の基幹統計調査「平成30年住宅・土地統計調査」を実施した。

【調査概要】

国があらかじめ選んだ地域に居住している世帯の住宅や土地の保有状況などを調査し、住宅数や防災施策などの基礎資料を得ることなどを目的として実施。

平成30年の調査から、「空き家」に関する調査項目を新設。

1 調査内容

- ・住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態
- ・現住居以外の住宅及び土地の保有状況
- ・その他の住宅等に居住している世帯に関する実態

2 実施状況等

- ・調査基準日 平成30年10月1日
- ・調査対象 平成27年国勢調査の市内全335調査区から国が選定した161調査区
(全住戸数：10,408戸)
- ・指導員数 11名
- ・調査員数 70名

※調査結果については、平成31年度中に国が公表。

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,813万0	2,774万7	152~155

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 4 項
目的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対象	平成 29 年度における補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行について
実施期間	平成 30 年 11 月 1 日から平成 31 年 2 月 15 日
結果報告書提出日	平成 31 年 3 月 27 日
結果	<p>補助金等・委託料・公金及びその他の事務の執行に対する具体的な指摘事項については「平成 30 年度定期監査結果報告書」のとおり。</p> <p>全庁的な指摘は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 補助金の検証評価と交付等に係る指針となるものの策定 ② 委託内容の検証 ③ 公金の取り扱いマニュアルの整備と管理・引継ぎの明示化

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 29 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 30 年 6 月 12 日から平成 30 年 7 月 18 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 30 年 7 月 5 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 30 年 7 月 27 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 30 年 8 月 17 日
結果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 30 年 7 月 25 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 30 年 8 月 17 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 30 年 7 月 25 日から平成 30 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 30 年 8 月 17 日
結果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。